

令和8年度 サプライチェーンCO2排出量見える化 ・削減の最新動向および事例報告会

日時

令和8年6月25日（木）16:30～18:05

会場

鳥取大学地域未来共創センター（Tottori uniQ）
2階 スペースC（鳥取市湖山町南4丁目101番地）※定員80名

国内外において取引を行う上で、製品のサプライチェーン上で発生するCO2排出量を把握し、情報公開を行う環境整備が着々と進みつつあります。また、中東情勢の不安定化による供給リスクを背景に、生産工程の見直しや省エネルギー化の推進がこれまで以上に求められています。

本セミナーでは、県内企業のみなさまが、脱炭素の動きが進む中でも、取引の維持・拡大を図っていくことができるよう、専門家に**脱炭素に関する最新動向とCO2排出量の算定等の必要性、具体的な進め方について**解説を行っていただきます。さらに、昨年度、自社製品等のCO2排出量算定に取り組まれた、**県内企業2社から算定の取組内容や気付き点等をご紹介します**。

先行事例を知ることができるまたとない機会ですので、是非、ご参加ください。

また、今年度は、県内大学生と連携しCO2排出量見える化・削減を行う共創事業を予定しております。**企業と連携し具体的なCO2排出量算定・削減を体験したい大学生の皆様にもおすすめの内容**です。

【プログラム】※講演内容は裏面に記載

○16:30～17:00

「CFP（カーボンフットプリント）への対応が求められる背景、国内外の動向、国の政策」

中国経済産業局 資源エネルギー環境課 専門職 長尾 博行 氏

○17:00～17:40

「CFP（カーボンフットプリント）対応の進め方のポイント」

横河電機株式会社 経営管理本部 サステナビリティ推進部 担当部長 鹿野 方俊 氏

○17:40～ 各10分程度

自社製品等のCO2排出量見える化の取組事例（五十音順）



株式会社びんごや



山本金属工業株式会社 ※オンライン参加

講演内容等紹介

中国経済産業局 資源エネルギー環境課
 専門職 長尾 博行(ながお ひろゆき) 氏

「CFP（カーボンフットプリント）への対応が求められる背景、国内外の動向、国の政策」

原材料調達から製造・販売までのCO2排出量を把握する「CFP（カーボンフットプリント）」は中小企業にとっても重要な取り組みとなっています。国内外における制度化やサプライチェーンでの活用動向、取引先から求められる背景、国の支援施策や今後の政策動向についても解説していただきます。

※中国経済産業局 資源エネルギー環境課
 経産省所管に係る中国地方のエネルギー、環境関連施策を担当。カーボンニュートラルの推進やエネルギーに関する広報の役割を担う。

横河電機株式会社 経営管理本部
 サステナビリティ推進部 担当部長
 鹿野 方俊(かの まさとし) 氏

「CFP（カーボンフットプリント）対応の進め方のポイント」

今後、取引先企業からの要請や脱炭素経営への対応が進む中、今後求められるCFP（カーボンフットプリント）の具体的な進め方について解説していただきます。

※横河電機株式会社
 1915年設立。計測・制御・情報技術を強みとするグローバル企業で、エネルギーや製造業など幅広い分野で事業を展開し、脱炭素やサステナビリティ分野にも注力しています。CO2排出量の見える化や削減支援など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

事例報告企業紹介

株式会社びんごや（本社：鳥取県鳥取市）

- CO₂見える化を試みた製品・サービス：パーカー、ポロシャツ
- 算定後の気づき・成果：CO2排出量算定の取組が掲示できる商品づくりを進めることができた。

山本金属工業株式会社（本社：鳥取県米子市）

- CO₂見える化を試みた製品・サービス：金属加工品
- 算定後の気づき・成果：CFP算定の手法を学ぶことができたことに加え、他の製品も算定できそうだと感触を得た。

令和8年度「サプライチェーンCO2排出量見える化・削減の最新動向および事例報告会」参加申込書

事業者名		
連絡先 (担当者)	氏名	_____
	所属役職	_____
	メール	_____
	電話	_____
参加者名	<input type="checkbox"/> 担当者と同じ	
	(所属・役職)	(氏名)
	(所属・役職)	(氏名)

参加申込方法 ※以下の①～③いずれかの方法でお申込みください。

①電子申請

下記二次元コードから申請してください。

②メール

参加申込書の各項目をメール本文にご記入のうえ、以下のメールアドレスに送付してください。

【商工政策課メールアドレス】

shoukou-seisaku@pref.tottori.lg.jp

③FAX

参加申込書をご記入のうえ、以下のFAX番号に送付してください。

【商工政策課FAX番号】 0857-26-8117

電子申請用
 二次元コード→

